

貸借対照表

(平成 29 年 2 月 28 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	3,417,205	【流動負債】	3,899,395
現金及び預金	420,641	買掛金	774,222
売掛金	94,021	電子記録債務	1,414,760
商品	2,473,736	短期借入金	1,115,255
未成工事支出金	25,544	リース債務	34,936
原材料	22,325	未払金	315,513
貯蔵品	5,613	未払費用	80,749
前渡金	6,456	未払法人税等	4,280
前払費用	126,515	前受金	77,388
繰延税金資産	39,672	賞与引当金	37,839
未収入金	190,417	役員賞与引当金	5,818
その他の流動資産	12,427	その他の流動負債	38,629
貸倒引当金	△167	【固定負債】	1,638,934
【固定資産】	9,519,053	長期借入金	949,495
〔有形固定資産〕	7,636,740	リース債務	135,549
建物	3,521,508	長期預り金	472,197
構築物	609,191	その他の固定負債	81,692
車両運搬具	0	負債合計	5,538,329
什器備品	30,511	純資産の部	
土地	3,249,932	【株主資本】	7,366,174
リース資産	170,486	〔資本金〕	2,411,649
建設仮勘定	55,111	〔資本剰余金〕	2,465,839
〔無形固定資産〕	252,371	資本準備金	2,465,839
借地権	236,043	〔利益剰余金〕	2,488,686
ソフトウェア	6,025	利益準備金	155,671
電話加入権	7,748	その他利益剰余金	2,333,014
施設利用権	2,554	退職積立金	21,650
〔投資その他の資産〕	1,629,941	圧縮積立金	77,122
投資有価証券	86,171	別途積立金	143,741
長期前払費用	193,162	繰越利益剰余金	2,090,499
繰延税金資産	407,643	【評価・換算差額等】	31,753
敷金保証金	880,279	〔その他有価証券評価差額金〕	31,753
保険積立金	49,570		
その他の投資その他の資産	22,026		
貸倒引当金	△8,912	純資産合計	7,397,928
資産合計	12,936,258	負債純資産合計	12,936,258

損 益 計 算 書

（ 自 平成 28 年 5 月 16 日
至 平成 29 年 2 月 28 日 ）

(単位：千円)

売 上 高		11,817,224
商品売上高	10,969,220	
完成工事高	490,481	
不動産賃貸収入	357,522	
売上原価		8,609,146
商品売上原価	7,996,582	
完成工事原価	381,135	
不動産賃貸収入原価	231,428	
売上総利益		3,208,077
販売費及び一般管理費		3,462,217
営業損失		254,139
営業外収益		88,777
受取利息配当金	1,546	
投資有価証券売却益	6,223	
受取事務手数料	32,418	
売電収入	39,123	
その他の営業外収益	9,465	
営業外費用		34,623
支払利息	12,667	
売電原価	21,534	
その他の営業外費用	421	
経常損失		199,985
特別損失		1,148,139
固定資産除却損	19,500	
減損損失	1,128,639	
税引前当期純損失		1,348,125
法人税、住民税及び事業税	8,380	
法人税等調整額	△362,772	△354,391
当期純損失		993,733

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 28 年 5 月 16 日
至 平成 29 年 2 月 28 日 〕

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						退職積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当 期 首 残 高 (千円)	2,411,649	2,465,839	232	2,466,071	155,671	21,650	85,420	143,741	3,601,484	4,007,967	△ 399,775	8,485,913
事業年度中の変動額 (千円)												
剰余金の配当				-					△ 125,980	△ 125,980		△ 125,980
圧縮積立金の積立				-						-		-
圧縮積立金の取崩し				-			△ 8,297		8,297	-		-
当期純損失				-					△ 993,733	△ 993,733		△ 993,733
自己株式の取得				-						-	△ 25	△ 25
自己株式の消却			△ 232	△ 232					△ 399,567	△ 399,567	399,800	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-						-		-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	△ 232	△ 232	-	-	△ 8,297	-	△ 1,510,984	△ 1,519,281	399,775	△ 1,119,738
当 期 末 残 高 (千円)	2,411,649	2,465,839	-	2,465,839	155,671	21,650	77,122	143,741	2,090,499	2,488,686	-	7,366,174

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高 (千円)	22,813	22,813	8,508,727
事業年度中の変動額 (千円)			
剰余金の配当	-	△ 125,980	-
圧縮積立金の積立	-	-	-
圧縮積立金の取崩し	-	-	-
当期純損失	-	△ 993,733	-
自己株式の取得	-	△ 25	-
自己株式の消却	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	8,940	8,940	8,940
事業年度中の変動額合計 (千円)	8,940	8,940	△ 1,110,798
当 期 末 残 高 (千円)	31,753	31,753	7,397,928

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品

売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金・原材料

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15 年～34 年

構築物 10 年～20 年

(会計方針の変更)

（平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,308,266 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	134 千円
短期金銭債務	1,655 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
商品仕入高	7,995 千円
経営管理料	4,098 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,581	-	1,082	10,498	注
合 計	11,581	-	1,082	10,498	
自己株式					
普通株式	1,082	0	1,082	-	注
合 計	1,082	0	1,082	-	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、普通株式の発行済株式及び自己株式の減少1,082千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年8月3日 定時株主総会	普通株式	62,990 千円	6.00 円	平成28年5月15日	平成28年8月4日
平成28年12月13日 取締役会	普通株式	62,989 千円	6.00 円	平成28年11月15日	平成29年1月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年5月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 定時株主総会	普通株式	81,886 千円	利益剰余金	7.80 円	平成29年2月28日	平成29年5月23日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
未払事業税	359 千円
たな卸資産	11,220 千円
未払賞与	8,224 千円
リース解約未払金	8,203 千円
賞与引当金	11,612 千円
その他	51 千円
繰延税金資産合計	<u>39,672 千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,714 千円
長期未払金	22,396 千円
減損損失	517,371 千円
繰越欠損金	100,320 千円
その他	5,028 千円
繰延税金資産小計	<u>647,831 千円</u>
評価性引当額	<u>△192,984 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>454,847 千円</u>
繰延税金負債	
圧縮積立金	33,859 千円
その他有価証券評価差額金	13,345 千円
繰延税金負債合計	<u>47,204 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>407,643 千円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
住民税均等割等	△0.6%
評価性引当額の増減	△3.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.4%</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗における陳列什器、POSレジであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「2. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	155,177千円
<u>1年超</u>	<u>362,079千円</u>
合計	517,256千円

3. オペレーティング・リース取引 (貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	92,306千円
<u>1年超</u>	<u>330,304千円</u>
合計	422,610千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金保証金は、主に土地、建物等の賃貸契約における保証金であり、貸借先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び電子記録債務は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、設備関係支払手形、長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。長期預り金は、主に土地、建物等の賃貸契約における保証金であります。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

営業債権である売掛金及び未収入金については、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。敷金保証金については、必要に応じて管理部にてモニタリングを行い、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っており、社内基準に沿ってリスクの管理をしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	420,641	420,641	—
(2) 売掛金	94,021	94,021	—
(3) 未収入金	190,417	190,417	—
(4) 投資有価証券	84,271	84,271	—
(5) 敷金保証金	880,279	847,894	△32,384
資産計	1,669,631	1,637,247	△32,384
(1) 買掛金	774,222	774,222	—
(2) 電子記録債務	1,414,760	1,414,760	—
(3) 短期借入金	700,000	700,000	—
(4) 未払金	315,513	315,513	—
(5) 未払法人税等	4,280	4,280	—
(6) 長期借入金	1,364,750	1,361,363	△3,386
(7) リース債務	170,486	151,916	△18,569
(8) 長期預り金	497,362	491,134	△6,227
負債計	5,241,375	5,213,191	△28,183

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び投資信託は取引所の価格によっております。

(5) 敷金保証金

これらの時価は将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金及びリース債務には、貸借対照表において短期借入金に含めている1年以内返済予定額及び流動負債に含めているリース債務を含めて表示しております。

(8) 長期預り金

これらの時価は、将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期預り金には、貸借対照表において流動負債に含めている預り金を含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,900

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の概要

当社では、山梨県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を所有しております。平成29年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、137,734千円であります。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
1,087,490	2,587,651

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	704円67銭
2. 1株当たり当期純損失	94円65銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失	993,733千円
普通株式に係る当期純損失	993,733千円
普通株式の期中平均株式数	10,498千株

その他の注記

1. 退職給付会計関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年6月に退職給付制度の改定を実施し、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付費用に関する事項

①確定拠出年金掛金	6,620千円
②退職給付費用	6,620千円

2. 固定資産除却損

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

ソフトウェア	19,500千円
計	19,500千円

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失1,128,639千円を計上しました。

用途	賃貸物件	店舗	店舗	店舗	店舗
種類	建物、構築物、 土地 及び借地権	建物 及び 構築物	建物、構築物、 什器備品 及び電話加入権	建物、構築物 及び 什器備品	建物、構築物 及び 電話加入権
場所	山梨県 南アルプス市	山梨県甲州市	山梨県 市川三郷町	東京都調布市	山梨県中央市
金額	197,123千円	467,100千円	100,840千円	33,695千円	329,880千円

(経緯)

店舗及び賃貸物件について、収益性の低下に伴い、減損損失を計上しました。

(グルーピングの方法)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件を最小単位としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

使用価値、割引率5%

4. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。